

ま え が き

千葉県内 54 市町村の平成 26 年度決算は、社会保障関係経費の増加や公共施設整備等に係る事業の増加を反映し、平成 25 年度決算と比べ歳入歳出ともに増加し、過去最高の決算規模となりました。

歳入では、市町村民税が企業収益の改善に伴い増加したほか、地方消費税交付金が消費税率の引上げに伴い増加するなど、一般財源が 2 年連続で増加となりました。また、国庫支出金が臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金や東日本大震災復興交付金などにより増加したほか、繰入金で財政調整基金などからの繰入れにより増加するなど、総額は 6 年連続の増加となりました。

歳出では、扶助費が臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施等により増加し、義務的経費は 2 年連続で増加となりました。また、普通建設事業費が小中学校の耐震改修工事など公共施設整備事業の実施等により増加し、投資的経費は 4 年連続で増加となり、総額は 6 年連続の増加となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 1.5 ポイント増の 90.6%となり、2 年ぶりに 90%を上回り、財政構造の硬直化が進んだ状況となりました。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を県内市町村において算定したところ、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

しかしながら、各市町村は、東日本大震災からの復興や防災対策、人口減少克服・地方創生の実現、公共施設の老朽化対策、社会保障関係経費の増加への対応など、多くの行政課題に直面しています。

こうした課題に適切に対応し、持続可能な財政運営を維持・確保するためには、まずは各市町村が自らの財政状況を正確に把握・分析し、財政運営の見通しを明確にしたうえで、住民の理解と納得のもと、徹底した行財政改革に取り組むことが重要です。

本書は、「平成 26 年度地方財政状況調査（決算統計）」の調査結果をもとに県内市町村の普通会計決算等を取りまとめたものです。本書所収の資料や財政分析が、各市町村の財政運営に資するとともに、住民の皆様の地方財政に対する理解を深める一助としていただければ幸いです。

平成 28 年 4 月

千葉県総務部市町村課